

藤沢市政策研究室 ニュースレター

2007. **1** Vol.14

Contents

- 今月の話題 「再チャレンジ支援総合プラン」の目標
- 研究室からの風
- お知らせ 第 59 回都市問題研究会の開催(2月21日)

■ 今月の話題 「再チャレンジ支援総合プラン」の目標

昨年の12月25日、「再チャレンジ支援総合プラン」が公表された。個別事業は237事業、予算規模は1720億円。小泉政権の歳出削減のスケジュールを引き継いでおり独自色を出すことができない2007年度予算の中で、「再チャレンジ支援」施策は安倍内閣の目玉として注目されている。

「再チャレンジ支援総合プラン」は、「2010年までに、フリーターをピーク時(2003年)の8割に減少させる」「2015年に女性の労働力人口を2005年比で25万人増」「2010年度までの5年間でハローワークにおいて約22万人の障害者の就職を実現」「2015年に60歳以上の労働力人口を2005年比で160万人増にする」などを大きな目標として掲げ、若年労働者、多重債務者、子育て女性、障害者、退職者などを主な政策対象とした就労支援策からなる。

具体的には、これまでの施策(ジョブカフェやテレワーク支援など)を拡充したものが多い。若者の雇用機会確保の努力規定を課す雇用対策法の改正や国家公務員の中途採用、高齢者雇用の支援助成金などが新規事業に加えられたが、基本的にはその就労支援策に、目新しさはない。もっともその点は、安倍政権が発足して3ヶ月目の予算編成ということもあり、やむを得ないようにも思う。

ただ、「フリーターを8割に減少」という目標は、若年者の労働環境を考える上で適切な目標といえるだろうか。労働経済白書によれば、2003年に「フリーター」は217万人でピークを迎えていたが、2005年には201万人と減少しており、総合プラン策定前の時点でも7%減少していることとなる。

その一方で、この「フリーター」に含まれない「派遣・契約・嘱託社員、その他」は急増している。労働力調査によれば、そうした「フリーター」以外の非正規社員は、2003年の404万人から2005年の496万人へと23%増加している。週の就業時間が35時間を超えフルタイム労働者と変わらない仕事を行っている非正規社員がますます増えている。雇用契約が終了すれば、また求職活動をしなくてはならない。若年者の失業率は、他の世代と比較して、高いままである。「フリーターを8割に減少」という目標では、そうした若年者の労働・雇用情勢を反映することができない。

「再チャレンジ支援」が目指す社会は、「仮に失敗しても何度でも」挑戦できる社会だという。しかし非正規雇用が拡大する中で、再チャレンジする個人の現実はどうだろう。改めて思うのは、その社会の過酷さである。今回の再チャレンジ支援総合プランは、労働市場の流動化に関しては何ら見解を示していない。

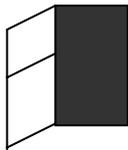
(政策研究室 田中聡一郎)

市内人口の大台替わり

本市の人口が間もなく40万の大台に乗りそうである。今年1月1日現在では、あと902人まで迫っている。ここ3年間をとると、月平均190人ほど増えているので、このペースで進めば、5月あたりに大台に届く計算という。いまの30万人台になったのは1975年（昭和55年）だから三十数年ぶりの大台替わりになる。人口減少に直面している自治体が多い中で、恵まれた話である。

しかし、本市推計では、本市の人口は今しばらく増えるものの、2020年（平成32年）ごろ約42万3,000人でピークを迎え、以後は減少に転じる。わが国の総人口はすでに減り始めた。そのことを念頭において、対応を考えておくのは今からでも早過ぎることはない。

（政策研究室 坂井敏晃）



研究室からの風

テレビの中の研究室

政策研究室と仲間たちがテレビで見られます！実はたった今、撮影が終わったところです。藤沢市の広報番組「藤沢パステルタイム」の取材でした。出演するのは、齋田、内田と渡辺、青木です。話題の中心は、職員研究員制度と政策提案制度でした。前者については、齋田、内田が自らの体験を話し、後者については渡辺が分かりやすく制度のねらいや成果を説明しました。青木は政策研究室の役割を熱く語ったつもりでしたが、リポーター小西さんの美貌にすっかり目が眩み、すべて



しまったかも・・・。

放送されるのは、2月2日（金）から2月8日（木）、1日5回（9時、12時、17時、20時、23時）も繰り返し放映されますので、ケーブル・テレビをご契約の方は是非ご覧ください。チャンネルはジェイコム湘南のコミュニティ・チャンネル 2chです。

撮影中の小西綾子さんと政策研究員

（政策研究室 青木宗明）

白襟除外

「ホワイトカラーエグゼンプション」の直訳である。「ホワイトカラー」はかなり定着しているだろうが、「エグゼンプション」それ自体は耳慣れない単語であろう。タイトルに示したとおり、「除外」あるいは「控除」の意である。ホワイトカラーを労働基準法の労働時間規制から「除外」するということらしい。

経団連が提言を出して以来議論を呼んでいるが、それらは、この提言に対しては批判的なものが多いように思われる。紙幅の関係で制度について詳細に議論できないが、「除外」を議論するには、少なくとも労使ともに労働時間規制が「遵守」されているとの認識を持てる必要があるのではないだろうか。

(政策研究室 其田茂樹)

湘南赤札大特価

週末ともなると大量に新聞に折り込まれる不動産広告。最近、これが密かに家族の間で「楽しみ」になっている。

今風にいえば「ありえない!?!」と口をついて出てくるしかないような物件名称や表現のオンパレード。曰く「ヨーロッパの大邸宅のような格調高い雰囲気」…向かいには居酒屋とおでん屋だけどね。「海洋リゾートのイメージ満喫」…そこは相模原台地の丘の上だ、海まで軽く 10 キロはある。地元住民としては突っ込みどころ満載。過剰なデコレーションはもはやお笑いの域にある。さらにどの物件にも冠せられる「湘南」の文字。そこには藤沢も茅ヶ崎も平塚もない。「湘南」のベタ塗り。「湘南」赤札大安売りである。

「太陽族」にはじまった「湘南市場」はもはやインフレーションを起こしているものだから、表現は過剰になり、結果は国籍不明な「湘南ヨーロッパ」「湘南プロヴァンス」「湘南カリフォルニア」「タヒチアン湘南」…そのうち「湘南韓流」も出てくるに違いない。イメージキャラクターは「海神」のチェ・スジョンあたりだろうか？

…ここまでくれば既に「湘南」は死んでいる。現実とのギャップの大きさに、そのうち「日本三大がっかり」の一つに数えられ、そしていつしか「湘南」であることすら恥ずかしくなる。

かつて隆盛を誇った観光地が、イメージが陳腐化したために飽きられ捨てられ地盤沈下した例は枚挙に暇がない。我々が藤沢も同じ轍を踏むのだろうか。

昭和の後期から末期、我々は江の島のまちづくりで何を学んだのかを改めて思い起こす必要がある。土地の文脈を無視した、過剰なデコレーションと「湘南」の大安売りからは、質の高い、持続可能で「美しい街」は幾らあがいても生まれようがない。

(政策研究室 稲田俊)

■ お知らせ 第59回 都市問題研究会を開催します。

今年度第3回目となる都市問題研究会を次のとおり開催いたします。

- | | |
|-------|----------------------|
| ○ 日時 | 2007年2月21日(水)午後3時～5時 |
| ○ 会場 | 職員会館3階 第4・5会議室 |
| ○ テーマ | 夕張問題から自治体の財政破綻を考える |
| ○ 講師 | 北海学園大学法学部教授 横山 純一 氏 |

前回の都市問題研究会で、希望するテーマについて参加者アンケートを行ったところ、「自治体の財政破綻」が最多だったことから、今回はそれに沿ってテーマの選定をいたしました。講師としてお招きする横山先生は夕張問題を詳細に研究されており、北海道からご足労いただきます。

前月号のニュースレターの巻頭でも取り上げましたが、今後の夕張市の動向は、自治体に働く職員として真剣に受け止めていかなければならないと思います。2月議会開催中ではありますが、ぜひご出席くださいますようお願いいたします。

(おまけのお知らせ) 研究誌「藤沢政策研究・第1号」を発行いたしました

10月号のニュースレターで予告していました研究誌が完成し、昨年末には各課に1部配布させていただきました。当研究室スタッフの研究報告だけでなく、前宮城県知事で現在SFC総合政策学部の浅野史郎教授の特別寄稿論文、片瀬在住の作家佐江衆一さんへのインタビュー、職員研究員2名の研究中間報告、市政紹介など、盛り沢山の内容となっています。ご一読いただければ幸いです。



(政策研究室 渡辺悦夫)

藤沢市政策研究室
ニュースレター
Vol. 14 / 2007年1月発行

編集・発行 : 経営企画課 政策研究室 (本館2階)
TEL : (内線) 2173 (直通) 0466-50-3517
E-mail : research@city.fujisawa.kanagawa.jp

藤沢市政策研究室ニュースレターは、地方自治に関する最新の情報や政策動向を伝えるため、職員向けに毎月発行しています。掲載した内容は、研究員の個人的な見解です。